



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日
東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野口 敦司 (TEL) 03 (6435) 7130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	335	59.3	△248	—	△249	—	△255	—
2023年12月期第3四半期	210	△41.3	△301	—	△309	—	△309	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △249百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △309百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△10.87	—
2023年12月期第3四半期	△18.31	—

※当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	285	65	20.79
2023年12月期	349	111	31.09

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 59百万円 2023年12月期 108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	443	53.1	△273	—	△276	—	△282	—	△11.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社グローリー、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	24,489,120株	2023年12月期	22,224,420株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期3Q	—株	2023年12月期	—株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	23,495,092株	2023年12月期3Q	16,898,823株
-------------	-------------	-------------	-------------

※当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や賃金・所得環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移する一方で、急激な物価高騰やエネルギー価格の上昇などにより、個人消費は弱含みで推移しており、不安定な状態が続いています。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間においては、前年度までの業績不振から脱却するための諸施策が一定の効果を上げ、売上高については前年同期と比べて大きく増加しております。

利益については、引き続きコスト削減に取り組んでおり、特に販売費及び一般管理費を前年同期と比べて大きく削減したことで、営業損失は減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は335,432千円（前年同期比59.3%増）となりました。営業損失は248,453千円（前年同期は営業損失301,129千円）、経常損失は249,217千円（前年同期は経常損失309,199千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は255,416千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失309,405千円）となりました。

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、2024年12月期中間連結会計期間より、「製造販売業」の量的な重要性が増したことにより、「アンバサダー事業」及び「製造販売業」の2区分により報告セグメントの開示を行っております。また、当第3四半期連結会計期間において、EC小売業の量的な重要性が増したことに伴い、新たに「小売業」を独立した報告セグメントとして追加しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

営業収益内訳（セグメント別）

		2023年12月期 第3四半期連結累計期間	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
アンバサダー事業	売上高	210,512千円	225,025千円	6.9%
	セグメント損益 (△は損失)	△168,346千円	△103,202千円	-
製造販売業	売上高	-	34,540千円	-
	セグメント損益 (△は損失)	△7,038千円	△39,337千円	-
小売業	売上高	-	75,723千円	-
	セグメント損益 (△は損失)	-	2,142千円	-
その他	売上高	-	143千円	-
	セグメント損益 (△は損失)	△382千円	△12,865千円	-

(アンバサダー事業)

「アンバサダー事業」では、企業や商品のファンを組織化し、SNSを通じた1人ひとりのクチコミの促進・分析が可能なアンバサダープログラムの提供を行っております。当第3四半期連結会計期間において、株式会社グローリーの株式を取得し、新たに連結子会社として追加したこと等により、アンバサダー事業の売上高が前年同期より増加することになりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は225,025千円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失は103,202千円（前年同期損失は168,346千円）となっております。

(製造販売業)

「製造販売業」では、酸素ボックス等の高気圧酸素機器及び酸素発生機の設計、開発、製造、販売、並びにレンタルを行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は34,540千円（前年同期売上高は一千円）、セグメント損失は39,337千円（前年同期損失は7,038千円）となっております。

なお、「製造販売業」については、前第3四半期連結累計期間においては稼働準備の期間に当たるため売上高の計上はなく、販管費のみセグメント損失として計上しております。

(小売業)

「小売業」では、当社及び子会社のand health株式会社の運営するECサイトにて、カラーコンタクトレンズ、音楽・映像(CD・DVD)、家電などの小売販売を行っています。当第3四半期連結累計期間の売上高は75,723千円、セグメント利益は2,142千円となっております。

なお、「小売業」については、EC小売事業を当第3四半期連結累計期間より開始し、前第3四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63,966千円減少し、285,308千円となりました。これは、流動資産が115,388千円減少し188,177千円となったこと及び固定資産が51,421千円増加し97,131千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金預金の減少131,804千円によるものであります。固定資産の主な増加は、建物及び構築物3,249千円増加、のれん15,982千円増加、敷金及び保証金が6,725千円減少及び長期前払費用が38,658千円増加したこと等によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が3,125千円増加し102,681千円となったこと及び固定負債が20,933千円減少し117,391千円となったことにより220,072千円となりました。

流動負債の主な増加は、支払手形及び買掛金の増加30,848千円、未払金の減少7,196千円、未払法人税等の減少9,202千円、未払費用の減少4,532千円および前受金の減少4,213千円等によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少20,933千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ46,159千円減少し65,236千円となりました。これは資本金、資本剰余金が減資等により、それぞれ700,493千円、907,925千円減少したこと、利益剰余金がその他資本剰余金からの振替等により1,559,128千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、2024年5月13日付「2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想について修正を行っております。今後の業績推移に応じて再度、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,648	41,844
受取手形及び売掛金	43,895	79,831
商品及び製品	8,308	23,024
原材料及び貯蔵品	14,340	31,798
前払費用	45,591	17,561
その他	17,779	9,937
貸倒引当金	-	△15,820
流動資産合計	303,565	188,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	-	3,249
車両運搬具(純額)	1,276	1,333
有形固定資産合計	1,276	4,582
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	198
のれん	-	15,982
無形固定資産合計	-	16,181
投資その他の資産		
投資有価証券	4,425	4,425
敷金及び保証金	39,063	32,338
長期未収入金	341,445	341,775
長期前払費用	913	39,572
その他	31	31
貸倒引当金	△341,445	△341,775
投資その他の資産合計	44,433	76,367
固定資産合計	45,709	97,131
資産合計	349,275	285,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,900	40,748
1年内返済予定の長期借入金	27,864	27,864
未払金	28,528	21,331
未払法人税等	9,967	765
未払費用	6,377	1,845
未払消費税等	427	751
前受金	10,745	6,532
その他	5,744	2,842
流動負債合計	99,555	102,681
固定負債		
長期借入金	138,324	117,391
固定負債合計	138,324	117,391
負債合計	237,879	220,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,463	103,970
資本剰余金	1,133,257	225,332
利益剰余金	△1,829,123	△269,995

株主資本合計	108,598	59,307
新株予約権	8,231	5,929
非支配株主持分	△5,433	-
純資産合計	111,395	65,236
負債純資産合計	349,275	285,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	210,512	335,432
売上原価	119,928	292,536
売上総利益	90,583	42,895
販売費及び一般管理費	391,712	291,348
営業損失(△)	△301,129	△248,453
営業外収益		
受取利息	1	12
受取配当金	-	0
助成金収入	1,970	-
ポイント収入額	-	474
手数料収入	-	340
利子補給金	356	50
雑収入	361	407
営業外収益合計	2,688	1,285
営業外費用		
支払利息	1,687	2,049
持分法による投資損失	7,571	-
撤退関連費用	1,500	-
雑損失	-	0
営業外費用合計	10,758	2,049
経常損失(△)	△309,199	△249,217
特別利益		
新株予約権戻入益	3,558	-
貸倒引当金戻入益	2,000	-
特別利益合計	5,558	-
特別損失		
関係会社株式売却損	774	-
特別損失合計	774	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△304,415	△249,217
法人税、住民税及び事業税	4,989	765
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,989	765
四半期純損失(△)	△309,405	△249,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5,433
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△309,405	△255,416

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△309,405	△249,982
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	56	-
その他の包括利益合計	56	-
四半期包括利益	△309,348	△249,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△309,348	△255,416
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、2022年12月期に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、2022年12月期には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末には、資金繰り懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

①収益力の向上

(幅広い企業への商品ラインナップ拡販)

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」においては、プランニングから施策の実行支援、分析評価までクライアントごとの細かいニーズに対応したフルカスタマイズが可能な大企業向け「エンタープライズプラン」と、多様なオプションから必要なサービスをお選びいただくことで中小企業向けの価格を維持しながらさまざまなニーズに対応可能な「セルフカスタムプラン」の2つのサービスラインをもとに拡販に注力し、さらなる顧客層及び収益の拡大に努めております。

(当社システム機能追加による成果・満足度の向上)

当社はアンバサダープログラムの運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。頻繁に実施されるソーシャルメディア・プラットフォームの仕様変更に対して適切な対応を実施していくとともに、導入企業の顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

(ECによる小売業の展開)

当社グループではアンバサダーマーケティング事業を通して培ったWebマーケティングのノウハウを応用し、家電製品・CD・DVD・カラーコンタクトレンズなど多彩な商品をオンラインショップで販売するECによる小売業を展開し、収益の拡大に努めております。

本事業は収益拡大に貢献するとともに、アンバサダーやインフルエンサーなどのレコメンデーションによるビジネス貢献を実証するツールとしての役割も期待することができます。

(パートナー企業との事業連携)

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、地域企業への営業力を有するパートナー、並びにインフルエンサーマネジメントやWebサイト制作など、関連するサービス展開している企業との連携を強化しております。

引き続き、クライアントの課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

②資本政策による財務基盤の安定化

当社は、2022年12月期に第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠でありました。

そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、2024年10月31日開催の取締役会決議により、第11回、第12回及び第13回新株予約権の発行を決議し、更なる資金調達を行うことといたしました。詳細につきましては(重要な後発事象)をご参照ください。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提

に関する重要な不確実性の影響を第3四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年3月28日付で減資の効力が発生し、資本金の額803,556千円及び資本準備金715,536千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、その他資本剰余金1,814,544千円を繰越利益剰余金に振り替える損失処理を行っております。

また、第10回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ103,062千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が103,970千円、資本剰余金が225,332千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンバサダー 事業	製造販売業	小売業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	210,512	—	—	210,512	—	210,512	—	210,512
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	210,512	—	—	210,512	—	210,512	—	210,512
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	210,512	—	—	210,512	—	210,512	—	210,512
セグメント損失	△168,346	△7,038	—	△175,384	△382	△175,767	△125,361	△301,129

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益調整額△125,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アンバサダー事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社コンフィを取得したことにより、のれんが37,534千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンバサダー 事業	製造販売業	小売業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	225,025	34,540	75,723	335,288	143	335,432	—	335,432
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—

外部顧客への 売上高	225,025	34,540	75,723	335,288	143	335,432	—	335,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	225,025	34,540	75,723	335,288	143	335,432	—	335,432
セグメント損益 (△は損失)	△103,202	△39,337	2,142	△140,397	△12,865	△153,262	△95,190	△248,453

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益調整額△95,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アンバサダー事業」セグメントにおいて、株式の取得により株式会社グローリーを連結子会社にしたことにより、当第3四半期連結会計期間においてのれんが15,982千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社のグループ報告セグメントは「アンバサダー事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、中間連結会計期間から「製造販売業」について重要性が増したためセグメント情報を開示しております。また、当第3四半期連結会計期間において、「その他」に含まれていたEC小売事業の量的な重要性が増したため、「小売業」として独立の報告セグメントにより記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	6,542千円	1,861千円
のれんの償却額	4,957千円	340千円

(重要な後発事象)

I. 第三者割当による新株予約権の発行

当社は、2024年10月31日開催の当社取締役会において、SAMURAI JAPAN INVESTMENTS PTE. LTD (Singapore、代表者：DIRECTOR 渡部尚。以下「SJI」といいます。)、株式会社エムエス商店(本社:東京都港区 代表取締役:齋藤勝俊。以下「エムエス商店」といいます。)、JIA証券株式会社(本社:東京都中央区 代表取締役:佐藤歩。以下「JIA証券」といいます。)、若杉小夜香氏(以下「若杉氏」といいます。)、百瀬宙成氏(以下「百瀬氏」といいます。))を割当予定先とする第三者割当による第11回新株予約権(以下「第11回新株予約権」といいます。)、寺本直樹氏(以下「寺本氏」といいます。))及び野口敦司氏(以下「野口氏」といいます。))を割当予定先とする第三者割当による第12回新株予約権(以下「第12回新株予約権」といいます。))並びにLong Corridor Alpha Opportunities Master Fund(以下「LCA0」といいます。))及びMAP246 Segregated Portfolio(以下「MAP246」といいます。))、SJI、エムエス商店、JIA証券、若杉氏、百瀬氏、寺本氏、野口氏及びLCA0とあわせて、個別に又は総称して「割当予定先」といいます。))を割当予定先とする第三者割当による行使価額修正条項付第13回新株予約権(以下「第13回新株予約権」といいます。))、第11回新株予約権及び第12回新株予約権とあわせて、個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。))の発行並びに本新株予約権の

買取契約（以下「本買取契約」といいます。）を割当予定先との間で締結することを決議いたしました。

<第11回新株予約権の発行の概要>

(1)	割当日	2024年11月18日
(2)	新株予約権の総数	239,000個（新株予約権1個につき普通株式100株）
(3)	発行価額	総額29,875,000円（新株予約権1個当たり125円）
(4)	当該発行による 潜在株式数	普通株式 23,900,000株
(5)	調達資金の額	1,793,695,000円（注）
(6)	行使価額	1株当たり73.8円
(7)	募集又は割当方法	第三者割当による
(8)	割当予定先	SAMURAI JAPAN INVESTMENTS PTE. LTD 203,000個 株式会社エムエス商店 25,000個 J I A証券株式会社 5,000個 若杉小夜香 1,000個 百瀬宙成 5,000個
(9)	その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

<第12回新株予約権の発行の概要>

(1)	割当日	2024年11月18日
(2)	新株予約権の総数	6,000個（新株予約権1個につき普通株式100株）
(3)	発行価額	総額696,000円（新株予約権1個当たり116円）
(4)	当該発行による 潜在株式数	普通株式 600,000株
(5)	調達資金の額	49,896,000円（注）
(6)	行使価額	1株当たり82円
(7)	募集又は割当方法	第三者割当による
(8)	割当予定先	寺本直樹 3,000個 野口敦司 3,000個
(9)	その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

<第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行の概要>

(1)	割当日	2024年11月18日
(2)	新株予約権の総数	60,000個（新株予約権1個につき普通株式100株）
(3)	発行価額	総額3,180,000円（新株予約権1個当たり53円）
(4)	当該発行による 潜在株式数	普通株式 6,000,000株
(5)	調達資金の額	495,180,000円（注）

<p>(6) 行使価額及び 行使価額の修正条件</p>	<p>当初行使価額は、82円とします。第13回新株予約権の行使価額は、2024年11月19日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の属する週の前週の最終取引日の終値（同日に終値がない場合にはその直前の終値）の90%に相当する金額の小数第1位未満の端数を切り上げた金額となる修正基準日価額が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正基準日価額に修正されます。この場合の下限行使価額は414円（当初行使価額の50%）となります。</p> <p>但し、いずれかの修正日の直前取引日に第13回新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該修正日の直前取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して合理的に調整されます。</p> <p>下限行使価額は、当初41円としますが、第13回新株予約権の発行要項第11項の定める行使価額の調整の規定を準用して調整されます。下限行使価額の水準については、割当予定先の投資家としての収益確保と、当社として資金調達額の最大化を図るという要素を割当予定先と当社間で議論の上決定したものであります。</p>
<p>(7) 募集又は割当方法</p>	<p>第三者割当による</p>
<p>(8) 割当予定先</p>	<p>Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund 48,000個 MAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPC 12,000個</p>
<p>(9) その他</p>	<p>当社は、LCA0及びMAP246との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、2024年10月31日公表「第三者割当による第11回新株予約権、第12回新株予約権及び第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに買取契約（第13回新株予約権につきコミット条項付）の締結に関するお知らせ」の、「2.募集の目的及び理由(1)資金調達方法の概要②行使コミット条項」に記載する行使コミット条項、LCA0及びMAP246が第13回新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の決議による承認を要すること等を規定する本買取契約を締結します。</p>

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

II. 合併会社の設立

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、株式会社mira（以下「mira」といいます。）との共同出資により、合併会社を設立することを決議いたしました。

1. 合併会社設立の目的・理由

当社子会社であるand health株式会社とカラーコンタクトレンズ販売で協業している株式会社miraとの合併で、カラーコンタクトレンズの製造会社を設立することで、カラーコンタクトレンズの企画・製造・販売までの一気通貫の事業展開を展開していく予定です。商品仕入先を外部に依存している現在の状態に比べ、商品開発の自由度とスピード・機

動的な受注生産・コストダウンを実現します。

なお、当合弁会社では設立後、コンタクトレンズの製造において必要な医療機器製造販売業の免許取得申請を行います。免許取得にはその準備を含め数ヶ月の期間を必要とします。このため当合弁会社の稼働は設立後数カ月後となる予定です。

2. 合弁会社の概要

(1)	名 称	株式会社ミライル
(2)	所 在 地	東京都港区南青山三丁目1番36号青山丸竹ビル6階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 寺本 直樹
(4)	事 業 内 容	コンタクトレンズの企画、製造、卸売、小売・医療機器の製造及び製造販売・化粧品等の製造及び製造販売・各種商品の企画、開発、製造、卸売、小売及び輸出入・インターネット等を利用した通信販売業
(5)	資 本 金	1百万円
(6)	設 立 年 月 日	2024年10月31日
(7)	決 算 期	12月
(8)	純 資 産	1百万円
(9)	総 資 産	1百万円
(10)	出 資 比 率	アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 (51%) 株式会社mira (49%)
(11)	当事会社間関係	
	資 本 関 係	当社は当該会社の発行株式の51%を所有しています。
	人 的 関 係	当社の代表取締役・寺本直樹が代表取締役を兼務しています。
	取 引 関 係	当該会社からの当社へのバックオフィスに関する業務委託契約を締結する予定です。
	関連当事者への該当状況	当社の子会社に該当します。

3. 合弁相手先の概要

(1)	名 称	株式会社mira
(2)	所 在 地	神奈川県中郡大磯町国府本郷863番地8
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊圭広
(4)	事 業 内 容	各種商品の企画・製造・販売、インターネットを利用した通信販売、デジタルコンテンツの企画・制作・販売、倉庫業
(5)	資 本 金	1百万円
(6)	設 立 年 月 日	2021年6月2日
(7)	大株主及び持株比率	渡邊圭広 (51%) 若杉小夜香 (49%)

(8)	当事会社間の関係	資本関係	取締役の若杉小夜香氏は当社第11回新株予約権の割当予定先であります。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	当社はmiraより同社商品の販売促進企画案件を受注しています。子会社のand healthでは、商品(カラーコンタクトレンズ)の仕入れ、保管、発送業務を委託しています。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

- ① 取締役会決議日 2024年10月31日
- ② 合弁契約締結日 2024年10月31日
- ③ 合弁会社設立日 2024年10月31日
- ④ 第一種医療機器製造販売業
免許申請日(予定) 2024年11月14日

※本合弁会社の稼働には第一種医療機器製造販売業免許が必要であり、同免許の取得は申請から数ヶ月後となる見込みです。

Ⅲ. 新株予約権の行使による増資

2024年10月1日から同年11月8日までの間に、第10回新株予約権(2022年12月28日発行)の一部について以下の通り権利行使が行われております。

(1) 行使された新株予約権の個数	261個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 78,300株
(3) 行使価額の総額	7百万円
(4) 資本金増加額	3.5百万円
(5) 資本準備金増加額	3.5百万円

(注) 1. (4)資本金増加額及び(5)資本準備金増加額には、新株予約権の振替額0百万円がそれぞれ含まれておりません。

2. 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2024年11月8日現在の発行済株式総数は24,567,420株、資本金は107百万円、資本剰余金は228百万円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。